

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医療研究開発推進事業費補助金 (難病克服プロジェクト)			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課		佐原 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・健康・医療戦略推進法 (平成26年5月30日法律第48号) ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構法 (平成26年5月30日法律第49号)			関係する計画、 通知等	・「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) ・「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) ・「科学技術イノベーション総合戦略2016」(平成28年5月24日閣議決定) ・「健康・医療戦略」(平成26年7月22日閣議決定) ・「医療分野研究開発推進計画」(平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定)				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	希少・難治性疾患(難病)の克服を目指すため、患者数が希少ゆえに研究が進まない分野において、各省が連携して全ての研究プロセスで切れ目ない援助を行うことで、難病の病態を解明するとともに、効果的な新規治療薬の開発、既存薬剤の適応拡大等を一体的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	希少・難治性疾患(難病)の克服を目指すため、治療法の開発に結びつくような新しい疾患の病因や病態解明を行う研究、医薬品・医療機器等の実用化を視野に入れた画期的な診断法や治療法及び予防法の開発をめざす研究を推進する。また、疾患特異的iPS細胞を用いて疾患の発症機構の解明、創薬研究や予防・治療法の開発等を推進することにより、iPS細胞等研究の成果を速やかに社会に還元することを目指す。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	47,358の内数	47,759の内数	47,227の内数			
		前年度から繰越し	-	-	5,844の内数				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 112	▲ 486	112	486		
		予備費等	-	8,895の内数	9,839の内数				
		計	0	-	-	-	-	0	
	執行額	-	9,897	9,829					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療研究開発推進事業費補助金	41,953の内数							
	(保健衛生医療調査等推進事業費補助金)	5,274の内数							
	計	47,227の内数	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大を11件以上達成(ALS、遠位型ミオパチー等)	新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大の件数	成果実績	件	-	3	3	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	11
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況について～統合プロジェクト～								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	欧米等のデータベースと連携した国際共同臨床研究及び治験の開始	欧米等のデータベースと連携した国際共同臨床研究及び治験の開始した件数	成果実績	件	-	-	1	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「医療分野研究開発推進計画」の実行状況について～統合プロジェクト～								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	未診断又は希少疾患に対する新規原因遺伝子又は新規疾患の発見を5件以上達成	未診断又は希少疾患に対する新規原因遺伝子又は新規疾患の発見件数	成果実績	件	-	-	6	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「医療分野研究開発推進計画」の実行状況について～統合プロジェクト～							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	契約件数(補助・委託)	活動実績	件	-	227	260	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	X:「執行額」/Y:「契約件数(補助・委託)」	単位当たりコスト	百万円	-	43	37	-		
		計算式	X/Y	-	9,767/227	9,613/260	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	研究を支援する体制を整備すること							
	施策	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		「医療分野研究開発推進計画」の実行状況～各省連携プロジェクト～(健康・医療戦略推進専門調査会による2020年(一部2020～2030年)頃までの各達成目標の進捗に係る評価) (順調に進捗している/(順調に進捗している+進捗が不十分)の割合) ※「現時点では評価が困難」とされたものについては母数から除く。	実績値	%	-	100% (1/1)	100% (3/3)	-	-
			目標値	%	-	前年度以上	前年度以上	-	前年度以上
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		健康・医療戦略推進専門調査会による「医療分野研究開発推進計画」の実行状況に係るフォローアップの結果	前年度の評価を上回る評価を得る	32年度	前年度の評価を上回る評価を得る				
	施策の進捗状況(実績) 「医療分野研究開発推進計画」について、2020年までの達成目標等の進捗に係る評価は妥当であり、現時点で評価が困難、進捗が不十分となった若干の項目を考慮しても、全体として、順調に進捗している								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	医療分野研究開発推進計画は、健康・医療戦略推進本部の下でPDCAサイクルを回すことになっており、すべての施策のフォローアップを行うこととなっている。健康・医療戦略推進法第21条に規定される医療分野研究開発推進計画の作成及び実施の推進に係る専門的な事項の調査を任務とする健康・医療戦略推進専門調査会におけるフォローアップ結果の評価を高めることで、厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図る。								
改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化及び世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国における健康長寿社会の形成などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「健康・医療戦略」、「医療分野研究開発推進計画」、「第5期科学技術基本計画」、「科学技術イノベーション総合戦略2016」等に基づく医療分野研究開発事業であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各研究課題ごとに成果目標等は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者や医療分野に係る基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する日本医療研究開発機構に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、厚生労働行政が所管する医療分野のなかでも特に推進すべき諸課題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。 また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構においては原則として一般競争入札を選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなっており、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	応札を辞退した事業者に対し、その理由を確認するためのアンケート調査を行うとともに、辞退理由を共有フィードバックすることにより可能な改善を行い、複数者応札へ取り組む。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	応札を辞退した事業者に対し、その理由を確認するためのアンケート調査を行うとともに、辞退理由を共有フィードバックすることにより可能な改善を行い、複数者応札へ取り組む。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	申請のあった研究計画に対してAMEDが評価を行った上で、必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	AMEDにおける支出は、審査等の、事業の遂行に必要な経費に限定されており、合理的なものとなっている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「競争的資金における使用ルール等の統一について」(平成27年3月31日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)等に基づき、研究者及び研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、所要の見直しを行うなど工夫を順次行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標最終年度の32年度に向けて、順調に達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は、論文等により社会に発信され、また、AMEDホームページ等での公表により研究者・研究機関及び国民に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>厚生労働科学研究のうち、医療分野の研究については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に一元化することとなったが、その他の厚生労働行政の推進に資する研究(食品安全、労働安全衛生、健康安全・危機管理等に係る研究)については、引き続き厚生労働省で行うこととなっており、性質を異にするもので、適切な役割分担となっている。</p> <p>日本医療研究開発機構に、医薬品、医療機器等及び医療技術に係る医療分野の研究開発業務に関し、国が戦略的に行う研究費等の配分機能等を集約し、一体的な資金配分を行うとともに、各省それぞれが実施してきた医療分野の研究開発について、プログラムディレクター(PD)の目利き機能を生かした基礎から実用化まで一貫した研究マネジメントのもと、知的財産の専門家による知的財産管理などの研究支援等も含め、基礎から実用化まで切れ目ない研究支援を一体的に行うこととしている。</p> <p>基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発等推進のため、戦略的イノベーション創造プログラムにおいて内閣府に計上される調整費は、「医療分野の研究開発関連の調整費に関する配分方針」(平成26年6月10日健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、健康・医療戦略推進本部決定により現場の状況・ニーズに対応した予算配分及び推進本部による機動的な予算配分がなされるもので、医療研究開発推進事業費補助金とは性質を異にするもので、適切な役割分担となっている。(執行は一体として行う。)</p>
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0887	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)	
	文部科学省		医療分野の研究開発の推進	
	経済産業省		次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	
内閣府		戦略的イノベーション創造プログラム(健康・医療分野)		

点検・改善結果	点検結果	平成28年度において、最終目標年度の成果目標に対して着実に成果実績が達成され、執行率はほぼ100%であり、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標を平成32年度までに達成できる見込みであり、このまま継続して事業を実施する。

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

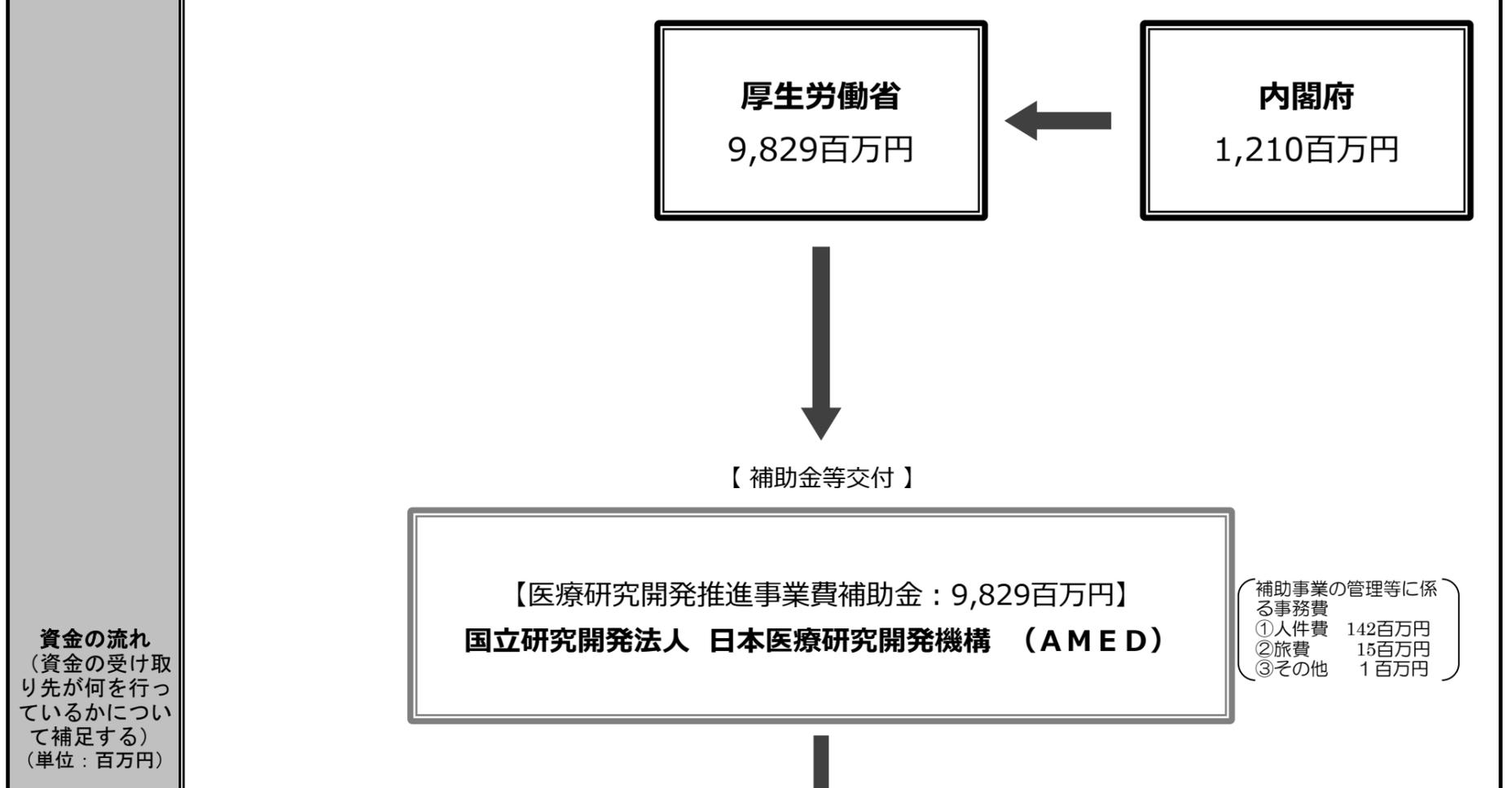
**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

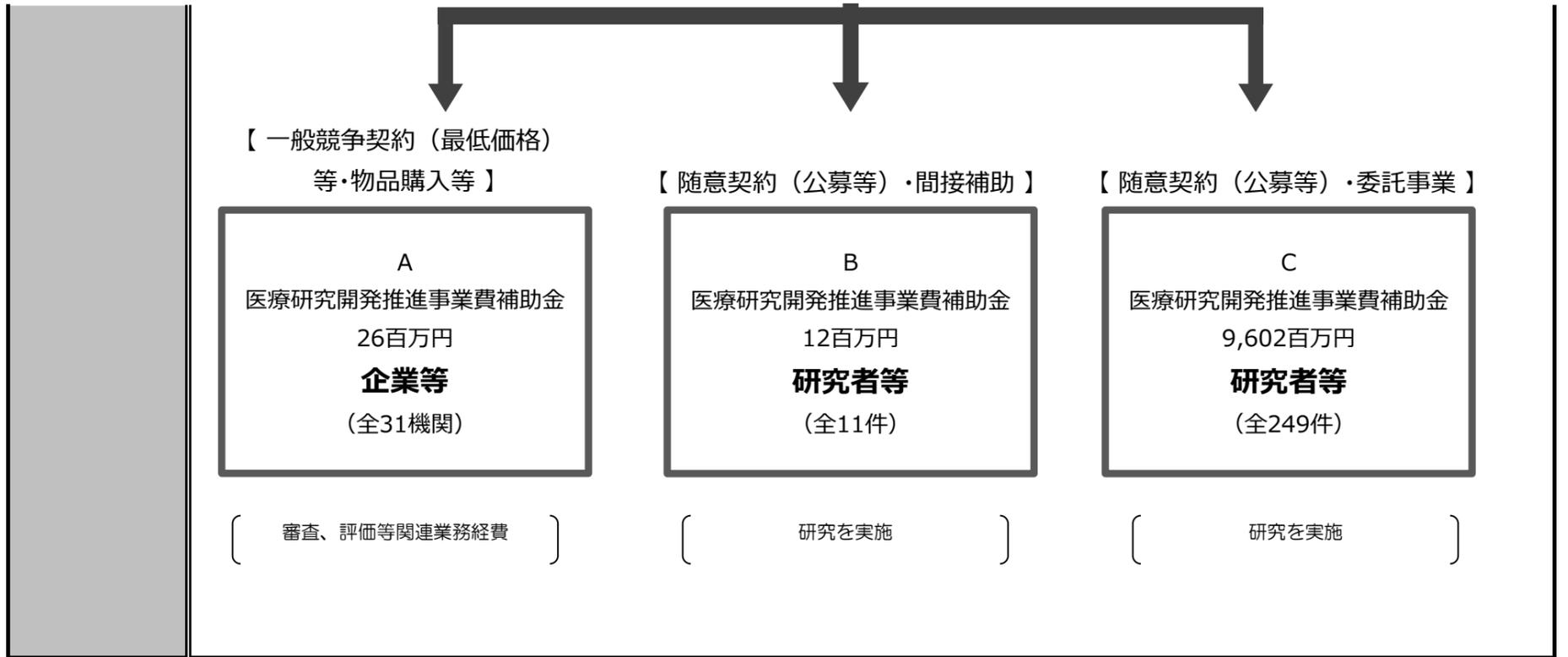
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	/
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	914	
平成28年度	88109					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



A.株式会社ステージ			B.防衛医科大学校		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	難治性疾患実用化研究事業等合同成果報告会運営支援業務	9	物件費	備品、消耗品等の購入費用	5
			旅費	旅費	0.4
			人件費・謝金	人件費、謝金	2
			その他	印刷費、外注費等	0.2
計		9	計		7.6
C.国立大学法人大阪大学			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費	備品、消耗品等の購入費用	300			
旅費	旅費	21			
人件費・謝金	人件費、謝金	178			
その他	印刷費、外注費等	640			
間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	325			
計		1,464	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	合同成果報告会運営支援業務(按分)	9	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	-
2	飯野海運株式会社	6010001008655	-	4		-	-	-
3	飯野海運株式会社	6010001008655	会議室利用(按分)	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	飯野海運株式会社	6010001008655	会議室利用	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	速記出張録音・テープ起こし業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	93.6%	-
6	日本経営システム株式会社	1010401058577	業務合理化及びIT化のための業務分析とコンサルティング業務(按分)	2	一般競争契約 (総合評価)	3	62.9%	-
7	株式会社日経プラザ&サービス	1010001115101	-	1		-	-	-
8	株式会社日経プラザ&サービス	1010001115101	会議室利用	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	株式会社日経プラザ&サービス	1010001115101	会議室利用	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	テクノレント株式会社	5010701006298	-	1		-	-	-

11	テクノレント株式会社	5010701006298	パソコンレンタル(按分)	0.4	随意契約(少額)	-	100%	-
12	テクノレント株式会社	5010701006298	パソコンレンタル(按分)	0.3	随意契約(少額)	-	100%	-
13	株式会社サンケイビル	6010001008688	会議室利用	0.7	随意契約(少額)	-	100%	-
14	株式会社エム・シー・アイ	1010001112445	平成28年度未診断疾患患者に関する実態調査	0.6	随意契約(少額)	-	100%	-
15	Datamonitor Limited	1010001012629	PDFレポート	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-
16	株式会社サンワ	8010001017910	冊子印刷作成	0.5	随意契約(少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	防衛医科大学校	9000012120001	-	7.6		-	-	
2	防衛医科大学校	9000012120001	GATA2欠損症由来iPS細胞を用いた新規分化因子の同定	4	随意契約(その他)	-	100%	
3	防衛医科大学校	9000012120001	自己炎症性疾患の治療標的分子同定および薬剤開発基盤整備	1	随意契約(その他)	-	100%	
4	国立医薬品食品衛生研究所	6000012070001	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症1型に対する新規医薬品開発に向けた確定診断法の確立	2	随意契約(その他)	-	100%	
5	国立感染症研究所	6000012070001	-	1		-	-	
6	国立感染症研究所	6000012070001	プリオン病及び遅発性ウイルス感染症の分子病態解明・治療法開発に関する研究	0.6	随意契約(その他)	-	100%	
7	国立感染症研究所	6000012070001	プリオン病及び遅発性ウイルス感染症の分子病態解明・治療法開発に関する研究	0.5	随意契約(その他)	-	100%	
8	国立保健医療科学院	6000012070001	-	0.7		-	-	
9	国立保健医療科学院	6000012070001	間脳下垂体機能障害に関する長期予後調査研究	0.4	随意契約(その他)	-	100%	
10	国立保健医療科学院	6000012070001	多発性硬化症の自然症とその修飾因子に関する研究	0.3	随意契約(その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	-	1,464		-	-	
2	国立大学法人大阪大学	4120905002554	表皮水疱症に対する新たな医薬品の実用化に関する研究	198	随意契約(その他)	-	100%	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	シヌクレイン抑制AmNA核酸によるパーキンソン病の治療研究	150	随意契約(公募)	9	100%	
4	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	-	844		-	-	
5	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	多発性硬化症に対する新規免疫修飾薬の実用化に関する研究	188	随意契約(その他)	-	100%	
6	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	成人における未診断疾患に対する診断プログラムの開発に関する研究	152	随意契約(その他)	-	100%	
7	国立大学法人東北大学	7370005002147	-	820		-	-	
8	国立大学法人東北大学	7370005002147	新規作用機序の多発性硬化症治療薬の開発	150	随意契約(その他)	-	100%	
9	国立大学法人東北大学	7370005002147	肝細胞増殖因子(HGF)による筋萎縮性側索硬化症の治療法開発	143	随意契約(その他)	-	100%	
10	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	6010905002126	-	611		-	-	

